

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換	○	体制制を継続していく	93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	体制制を継続していく	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	一部委託による経費削減を図り、また、スポーツの推進事業を推進する施設であるため。	1	体育館の利用について、スポーツの推進事業を推進する際職員の配置が必要であるため。	58.3%	30.9%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	1	施設の施設が、敷地が広大であるため、迅速で円滑に管理する必要があるため。	58.5%	38.2%
プール	0	0			0		69.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	66.7%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	0	0			0		84.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	33.3%
大規模公園	0	0			0		49.0%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	0		8.8%	3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	43.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	資料の収集、保管、展示等、専門性が高い施設であり、また、作業やその他の関係業務に多くとも運営上重要であるため。	1	専門性が高い業務であるため、高度な知識を持った職員の配置が必要であるため。	28.8%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民と密接な関係にあり、指定管理者制度に適合しないと考えられているため。	3	様々な学習機会を提供すると共に、各団体とのイベントを兼ねたため。	27.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に専門性が高い図書館、ホール等があり複雑な状況であるため検討中。	1	施設を円滑に管理・運営するため、自治体職員を配置することが望ましい。	56.6%	45.2%
合宿所、研修所 (夏が主の夏をむく)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	33.3%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	各課と連携し、施設を利用して様々な事業展開をしているため。	1	事業展開する際に、職員の配置が必要であるため。	53.5%	54.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設の敷地や建物の一部を利用して運営しているため。	0		22.5%	22.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  設置済み

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し  委託済み

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施予定無し  実施済み

委託状況  委託予定無し  委託済み

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※取組における庶務業務の負担は少ないことから、集約による事務の負担軽減が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施
クラウド化	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	22.6%	33.3%
千葉県	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定済み

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  作成済み

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体